



発行所 日本看護連盟
〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2
Tel 03-3407-3606 Fax 03-3407-3627
発行人 高原静子

No. 447

2026 年 4 月 15 日 号



たかがい恵美子衆議院議員が 4 月 9 日 法案に対する質疑を 衆議院本会議で行いました

〈質問の要旨〉

- ①後期高齢者医療制度における金融所得勘案など
- ②妊産婦の経済的負担軽減と周産期医療提供体制の確保
- ③協会けんぽの保健事業
- ④医療現場における新たな技術と業務効率化

たかがい恵美子衆議院議員が、2026 年 4 月 9 日の衆議院本会議において「健康保険法改正」について自民党を代表して趣旨説明に対する質問をしました。質問に先立ち、上野賢一郎厚生労働大臣が改正健康保健法の概要について述べました。

●改正健康保険法の概要

【上野賢一郎・厚生労働大臣】

少子高齢化が進行する中、将来にわたり我が国の医療保険制度を持続可能なものとしていくため、世代間・世代内での負担の公平性の確保を図るとともに、限られた医療保険財政及び医療資源を効率的に活用することを目的とした法案である。

代替性が特に高い薬剤の一部を保険給付外とする新制度の創設、後期高齢者医療において金融所得を保険料等に公平に反映する仕組みの導入、出産に関する新たな給付の創設や妊婦健診の基準額設定、国民健康保険の均等割軽減の対象を 18 歳到達年度末まで拡充すること、そして医療機関の業務効率化や勤務環境改善を支援する仕組みの創設などを盛り込んでいる。

●高市内閣総理大臣への質問

続いて、たかがい恵美子議員が高市早苗内閣総理大臣に質問しました。

生産年齢人口が減少する人口構成の大転換点に立ち、持続可能な社会保険制度実現に向けた総理の意気込みを伺いたい。

また、骨盤底機能障害の軽減につながる産後リハビリの充実や骨粗しょう症予防など、女性健康政策を国家戦略と位置付けるべきである。総理のリーダーシップで女性の健康を守ること、強く豊かな国に導いていただきたい。

【高市早苗・内閣総理大臣】

人口減少、少子高齢化が進む中で、社会保障制度を次世代に引き継いでいくためには、不断の改革努力が必要である。将来にわたって安心して医療を受けられる基盤を堅持していく。

女性の健康政策については、「女性の健康総合センター」を司令塔として診療拠点の整備や、骨粗しょう症、骨盤底機能障害の予防などの対策を進める。また、官邸に副大臣等会議を設置しており、ライフステージごとの健康支援を強化していく。

●厚生労働大臣への質問

[後期高齢者医療制度における金融所得勘案など]

今回の法改正では、時勢の変化に伴うより精緻な応能負担の均衡が図られている。75歳を超えても上場株式等の金融所得がある場合の公平な保険料算定等への取り組みや、子どもにかかる均等割負担軽減措置の対象拡大によって、どのような効果が期待されるのか伺いたい。



【上野賢一郎・厚生労働大臣】

後期高齢者医療制度においては、確定申告の有無によらず上場株式等の金融所得を保険料や窓口負担割合などに反映させることで、より公平な負担の実現を図る。

また、国民健康保険における子どもの均等割軽減について対象を高校生年代まで拡充し、多くの子育て世帯の負担軽減を図ることで、引き続き持続可能な医療保険制度の実現に向けて取り組んでいく。

[妊産婦の経済的負担軽減と周産期医療提供体制の確保]

分娩取扱施設へ直接支給される仕組みの導入は妊産婦の経済的な負担軽減に直結すると考えるため、妊娠から育児へと一貫して寄り添う制度設計をお願いしたい。

一方で、離島や過疎地など条件不利地域では周産期医療の地域間格差が予想以上に大きい。地域内で産むことのできる体制を公的に維持する仕組みを、今後の検討課題に加えていただきたい。

【上野賢一郎・厚生労働大臣】

出産にかかる給付体系の見直しについては、妊産婦の経済的負担軽減を図りつつ、地域の周産期医療提供体制の確保にも十分配慮する必要がある、具体の運用に向けては給付水準の在り方も含めて丁寧に検討を深めていく。

産科医師や施設が減少する地域においても、自治体と連携しながら、周産期医療体制の整備や分娩取扱機能の維持のための支援等を行っていく。

[協会けんぽの保健事業]

協会けんぽが保健事業に取り組むことは、時機を得た判断である。個々の特性に応じた健康づくりや社会活力の向上といった効果が期待できる。より主体的な健康行動を喚起するための事業の実施体制や効果判定、好事例の横展開について見解を伺いたい。

【上野賢一郎・厚生労働大臣】

現役世代の予防、健康づくりを推進する観点から、都道府県の支部ごとにデータヘルス計画を作成し、加入者の状況を踏まえた取り組みを推進している。協会本部が主体となって好事例の横展開を進めるほか、積極的な取り組みを進める支部に対するインセンティブ制度を設けており、現役世代の健康づくりが促進されるよう必要な取り組みを進めていく。

[医療現場における新たな技術と業務効率化]

医療現場では、AI チャットボットを体調管理や円滑な診療への動線として活用する事業者が少しずつ増えている。こうした新たな技術を効果的に取り入れることも含め、業務効率化、勤務環境改善を加速するための構想を伺いたい。

【上野賢一郎・厚生労働大臣】

医療従事者の確保がますます困難になる中、AI チャットボットなど新たな技術やサービスを積極的に取り入れ、業務効率化を推進することが重要である。本法案に設けた「地域医療介護総合確保基金」の新たな事業や、計画を作成して取り組む病院を認定する仕組みを通じて、新たな技術の活用も含め、業務効率化、勤務環境改善の取り組みを広げていく。

衆議院インターネット審議中継

<https://www.shugiintv.go.jp/jp/>



今回の質問は

「カレンダー検索で 4/9 を選択→左に表れるメニューで本会議を選択→高階恵美子」

で視聴できます。

